

東京都

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 1339 万人 (全国の 10.5%)。10 年前と比べて 8.2% 増加。平成 26 年では、73,280 人の転入超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、97 兆 0,361 億円 (全国計の 18.1%)。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.1% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.4%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、759 万 9 千人で、全国計の 11.5% (第 1-1 図)。過去 10 年で 13.2% の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 90.1%、65 歳以上が 9.9%。労働力率は 64.2%。

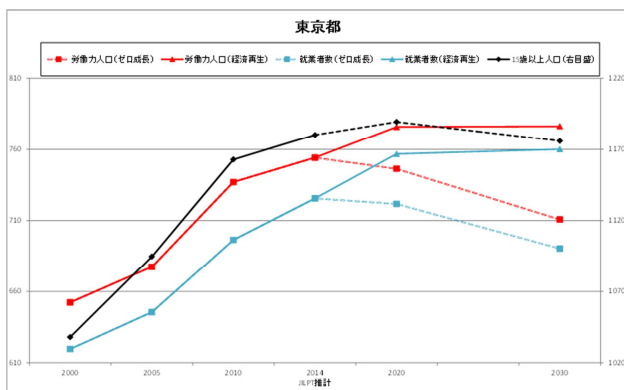
平成 26 年の就業者数は、731 万 2 千人で、全国計の 11.5% (第 1-1 図)。過去 10 年で 14.6% の増加。就業率は 61.8%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 10.1%、卸売業、小売業が 17.0%、医療、福祉が 9.8% などとなっている。全国平均と比べると、情報通信業が 8.3% で全国平均 (3.2%) と比較して、ウェイトが高い。

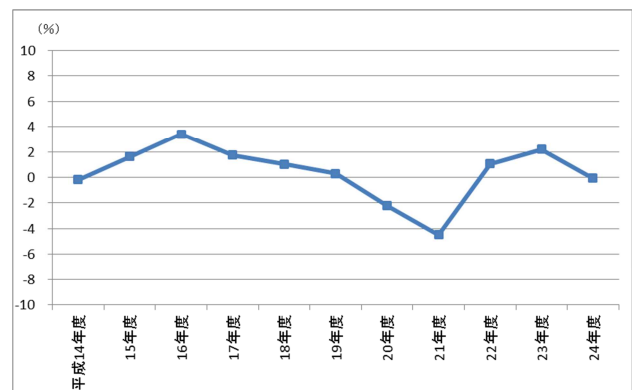
完全失業率は、平成 26 年は 3.8% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 13-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 13-2 図 実質経済成長率の推移



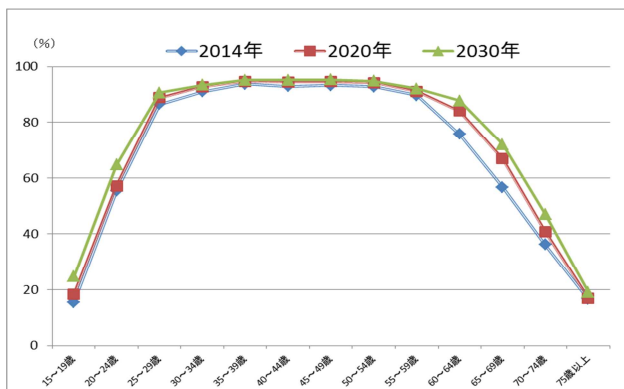
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 13-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

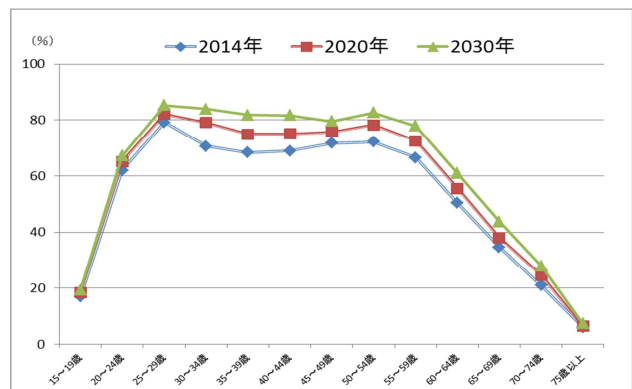
(男性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（東京都）

1 3 - 1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	12,310	1.00	94,412,304	1.6
平成16年	12,378	1.01	97,635,087	3.4
平成17年	12,577	1.00	99,343,061	1.7
平成18年	12,659	1.02	100,355,993	1.0
平成19年	12,758	1.05	100,655,795	0.3
平成20年	12,838	1.09	98,427,762	-2.2
平成21年	12,868	1.12	94,022,467	-4.5
平成22年	13,159	1.12	95,015,293	1.1
平成23年	13,196	1.06	97,097,714	2.2
平成24年	13,230	1.09	97,036,124	-0.1
平成25年	13,300	1.13	-	-
平成26年	13,390	1.15	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	672.4	62.2	638.5	59.0	5.0	0.82	429,180	148.5
平成16年	671.4	61.7	637.9	58.7	5.0	1.15	434,533	150.4
平成17年	677.5	61.9	645.5	59.0	4.7	1.38	429,876	148.5
平成18年	688.5	62.2	659.6	59.6	4.2	1.58	433,685	149.9
平成19年	720.0	63.3	692.1	60.9	3.9	1.38	430,485	150.4
平成20年	730.5	63.6	702.3	61.2	3.9	1.25	435,111	149.3
平成21年	731.5	63.3	696.9	60.3	4.7	0.67	411,211	145.2
平成22年	737.0	63.4	696.5	59.9	5.5	0.65	414,539	147.0
平成23年	742.0	63.5	706.2	60.4	4.8	0.82	411,804	146.0
平成24年	740.6	63.1	707.0	60.3	4.5	1.08	405,792	148.3
平成25年	747.5	63.5	716.3	60.8	4.2	1.33	410,458	146.2
平成26年	759.9	64.2	731.2	61.8	3.8	1.57	412,977	145.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

1 3 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	754.1	433.2	320.9	725.6	416.3	309.3	63.9	74.7	53.4	61.5	71.8	51.5
15～19歳	9.2	4.5	4.7	8.8	4.3	4.5	16.9	16.2	17.7	16.2	15.5	17.0
20～24歳	46.0	22.2	23.7	43.1	20.7	22.4	62.5	59.6	65.6	58.6	55.4	61.9
25～29歳	81.0	43.6	37.4	76.6	41.0	35.7	87.7	92.1	83.1	82.9	86.5	79.2
30～34歳	84.3	48.5	35.8	80.8	46.6	34.2	84.6	94.9	73.7	81.1	91.1	70.6
35～39歳	90.7	53.6	37.1	87.6	51.7	35.8	84.2	97.1	70.7	81.3	93.8	68.3
40～44歳	98.4	57.3	41.1	94.8	55.4	39.5	84.2	96.2	71.8	81.2	92.9	69.0
45～49歳	88.2	50.9	37.3	85.3	49.3	36.0	85.6	96.3	74.4	82.8	93.3	71.7
50～54歳	72.3	41.8	30.5	70.5	40.7	29.7	85.0	95.3	74.1	82.8	92.9	72.1
55～59歳	57.9	34.1	23.8	56.1	32.8	23.3	80.8	93.1	67.9	78.3	89.7	66.5
60～64歳	51.8	31.4	20.4	49.7	29.9	19.8	65.8	79.7	51.9	63.1	75.7	50.4
65歳以上	74.3	45.3	29.0	72.3	43.9	28.4	25.0	35.3	17.2	24.3	34.2	16.8

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

1 3 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	725.7 (100.0)	金融保険・不動産業	44.0 (6.1)
農林水産業	2.7 (0.4)	飲食店・宿泊業	43.1 (5.9)
鉱業・建設業	44.4 (6.1)	医療・福祉	70.9 (9.8)
製造業計	73.6 (10.1)	教育・学習支援	35.8 (4.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3 (0.3)	生活関連サービス	17.5 (2.4)
情報通信業	60.3 (8.3)	その他の事業サービス	53.2 (7.3)
運輸業	32.9 (4.5)	その他のサービス	65.0 (9.0)
卸売・小売業	123.4 (17.0)	公務・複合サービス・分類不能の産業	56.7 (7.8)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

神奈川県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 910 万人 (全国の 7.2%)。10 年前と比べて 4.2% 増加。平成 26 年では、12,855 人の転入超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、32 兆 3,376 億円 (全国計の 6.0%)。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.0% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.2%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、481 万 3 千人で、全国計の 7.3% (第 1-1 図)。過去 10 年で 3.7% の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 90.9%、65 歳以上が 9.1%。労働力率は 60.7%。

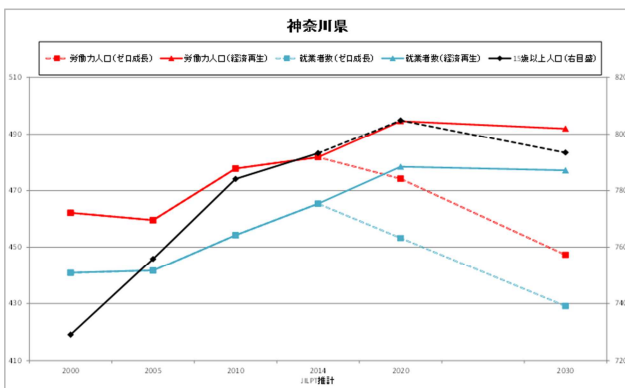
平成 26 年の就業者数は、464 万 8 千人で、全国計の 7.3% (第 1-1 図)。過去 10 年で 4.6% の増加。就業率は 58.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 14.2%、卸売業、小売業が 17.2%、医療、福祉が 10.7% などとなっている。全国平均と比べると、情報通信業が 7.0% で全国平均 (3.2%) と比較して、ウェイトが高い。

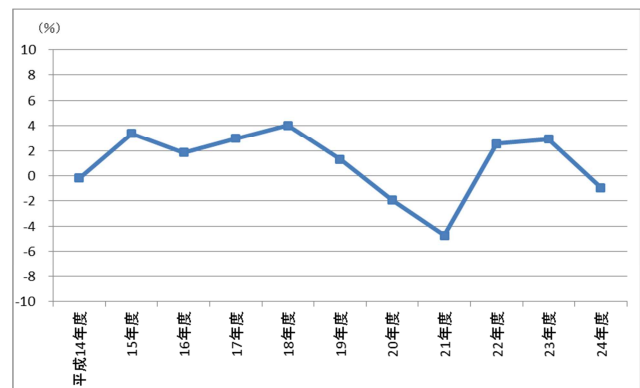
完全失業率は、平成 26 年は 3.4% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 14-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 14-2 図 実質経済成長率の推移



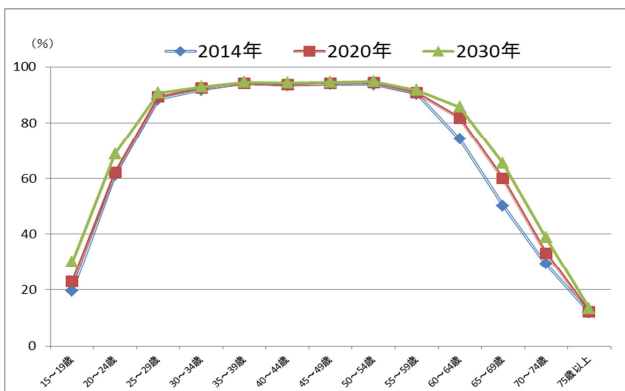
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 14-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

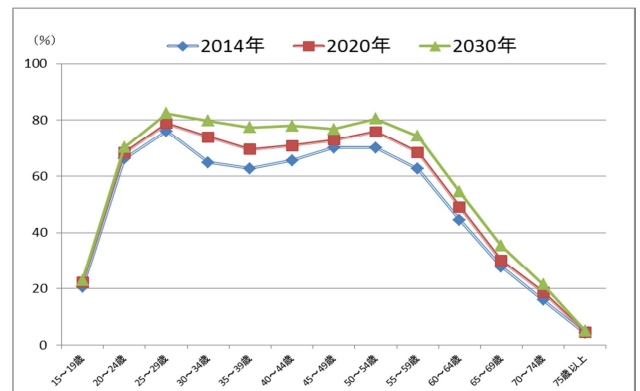
(男性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（神奈川県）

1 4 - 1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	8,687	1.21	29,953,916	3.4
平成16年	8,732	1.20	30,504,652	1.8
平成17年	8,792	1.19	31,410,019	3.0
平成18年	8,830	1.23	32,675,698	4.0
平成19年	8,880	1.25	33,107,917	1.3
平成20年	8,917	1.27	32,470,755	-1.9
平成21年	8,943	1.28	30,937,896	-4.7
平成22年	9,048	1.31	31,725,054	2.5
平成23年	9,058	1.27	32,647,949	2.9
平成24年	9,067	1.30	32,337,638	-1.0
平成25年	9,079	1.31	-	-
平成26年	9,096	1.31	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	462.7	62.0	440.5	59.0	4.8	0.60	368,493	148.0
平成16年	464.3	61.8	444.4	59.1	4.3	0.79	362,036	146.0
平成17年	459.6	60.8	441.7	58.4	3.9	0.99	367,144	146.2
平成18年	455.0	59.8	437.9	57.6	3.8	1.06	375,406	148.0
平成19年	469.0	60.9	451.0	58.5	3.8	0.95	365,046	146.0
平成20年	474.7	61.2	456.8	58.9	3.8	0.83	367,738	145.6
平成21年	477.8	61.2	453.8	58.1	5.0	0.43	325,566	138.9
平成22年	477.8	60.9	454.3	57.9	4.9	0.41	328,012	139.8
平成23年	476.1	60.5	454.9	57.8	4.5	0.48	331,662	138.5
平成24年	474.6	60.2	453.6	57.5	4.4	0.57	327,678	139.3
平成25年	479.4	60.7	460.8	58.3	3.9	0.68	321,818	137.6
平成26年	481.3	60.7	464.8	58.6	3.4	0.83	322,342	138.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

1 4 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	481.8	286.9	194.9	465.4	276.8	188.6	60.7	72.6	49.0	58.7	70.0	47.4
15～19歳	8.8	4.4	4.4	8.5	4.3	4.2	20.8	20.2	21.3	20.0	19.5	20.5
20～24歳	32.3	16.4	15.8	30.4	15.4	15.1	67.4	65.4	69.6	63.6	61.3	66.1
25～29歳	45.6	25.9	19.7	43.3	24.5	18.8	86.9	93.6	79.4	82.6	88.5	76.1
30～34歳	47.2	28.5	18.7	45.4	27.4	18.0	81.9	95.3	67.4	78.9	91.9	64.8
35～39歳	55.3	34.2	21.2	53.6	33.1	20.5	81.6	97.3	64.7	79.0	94.3	62.7
40～44歳	65.1	39.1	26.0	63.0	37.9	25.1	82.7	96.5	67.9	80.0	93.6	65.5
45～49歳	59.8	35.5	24.3	58.1	34.5	23.5	85.0	96.6	72.4	82.5	93.9	70.1
50～54歳	48.5	28.8	19.8	47.4	28.1	19.3	84.4	96.0	71.8	82.4	93.8	70.1
55～59歳	39.5	23.8	15.7	38.4	23.1	15.4	78.9	93.5	63.8	76.8	90.4	62.6
60～64歳	36.0	22.5	13.5	34.6	21.5	13.1	61.6	77.8	45.8	59.3	74.3	44.6
65歳以上	43.7	27.7	16.0	42.6	26.9	15.7	20.8	29.5	13.8	20.3	28.7	13.5

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

1 4 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	465.5 (100.0)	金融保険・不動産業	21.5 (4.6)
農林水産業	3.8 (0.8)	飲食店・宿泊業	25.5 (5.5)
鉱業・建設業	35.2 (7.6)	医療・福祉	49.9 (10.7)
製造業計	66.3 (14.2)	教育・学習支援	22.6 (4.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	1.9 (0.4)	生活関連サービス	11.2 (2.4)
情報通信業	32.7 (7.0)	その他の事業サービス	32.4 (7.0)
運輸業	26.0 (5.6)	その他のサービス	39.8 (8.5)
卸売・小売業	79.9 (17.2)	公務・複合サービス・分類不能の産業	16.7 (3.6)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

新潟県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 231 万人 (全国の 1.8%)。10 年前と比べて 5.7% 減少。平成 26 年では、5,518 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、9 兆 2,410 億円 (全国計の 1.7%)。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.4% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.5%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、119 万 2 千人で、全国計の 1.8% (第 1-1 図)。過去 10 年で 7.8% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 89.0%、65 歳以上が 11.0%。労働力率は 58.6%。

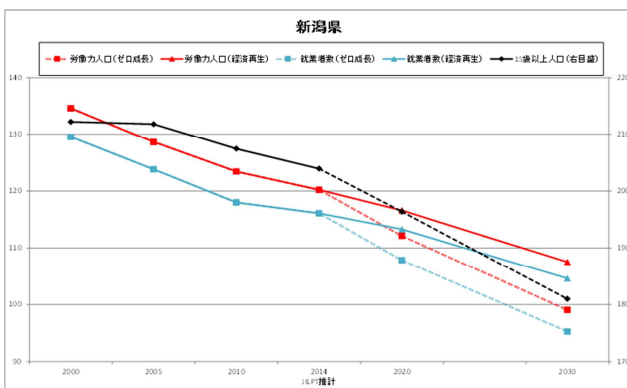
平成 26 年の就業者数は、115 万 4 千人で、全国計の 1.8% (第 1-1 図)。過去 10 年で 7.0% の減少。就業率は 56.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 18.5%、卸売業、小売業が 17.6%、医療、福祉が 12.0% などとなっている。全国平均と比べると、鉱業、建設業が 10.7% で全国平均 (8.0%) と比較して、ウェイトが高い。

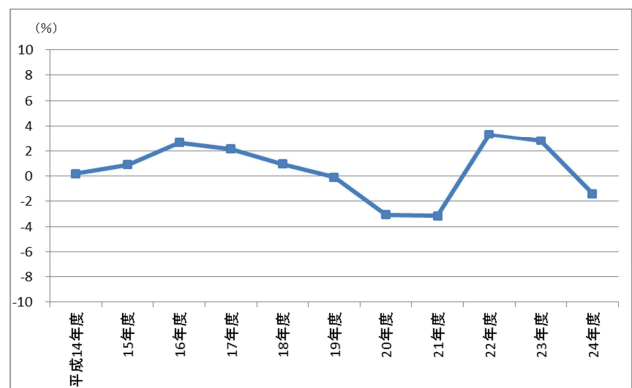
完全失業率は、平成 26 年は 3.2% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 15-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 15-2 図 実質経済成長率の推移



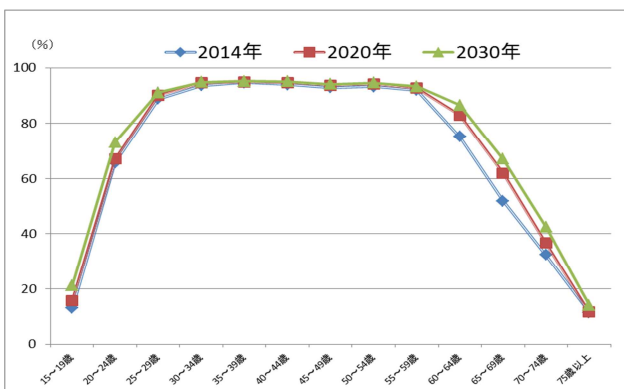
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査」(モデル推計値)、2014 年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 15-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

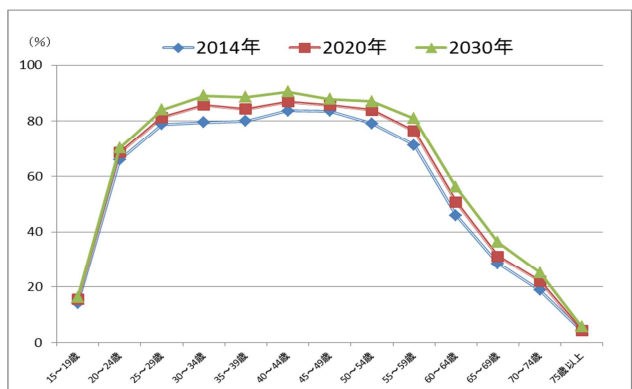
(男性)



資料出所：(独)労働政策研究・研修機構推計。

注)「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（新潟県）

15-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	2,460	1.34	8,889,364	0.9
平成16年	2,452	1.34	9,124,553	2.6
平成17年	2,431	1.34	9,319,108	2.1
平成18年	2,418	1.37	9,405,915	0.9
平成19年	2,405	1.37	9,395,819	-0.1
平成20年	2,391	1.37	9,108,973	-3.1
平成21年	2,378	1.37	8,822,673	-3.1
平成22年	2,374	1.43	9,115,917	3.3
平成23年	2,362	1.41	9,373,048	2.8
平成24年	2,347	1.43	9,241,003	-1.4
平成25年	2,330	1.44	-	-
平成26年	2,313	1.43	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	129.7	61.2	124.0	58.5	4.4	0.61	311,998	157.8
平成16年	129.3	61.0	124.1	58.5	4.0	0.74	308,296	155.1
平成17年	128.6	60.7	123.8	58.5	3.7	0.97	303,643	155.6
平成18年	127.5	60.3	122.9	58.2	3.6	1.11	305,410	158.5
平成19年	126.1	60.4	121.5	58.2	3.6	1.12	293,892	158.3
平成20年	124.7	59.9	120.1	57.7	3.7	0.87	296,666	157.9
平成21年	124.2	59.8	118.6	57.1	4.5	0.47	275,786	149.6
平成22年	123.4	59.5	118.0	56.9	4.4	0.54	279,964	151.0
平成23年	122.0	59.1	117.2	56.7	4.0	0.67	284,976	151.7
平成24年	120.5	58.6	116.0	56.4	3.7	0.83	289,161	153.3
平成25年	119.5	58.4	115.3	56.4	3.5	0.96	282,469	150.2
平成26年	119.2	58.6	115.4	56.7	3.2	1.15	289,977	150.6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

15-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	120.2	67.6	52.6	116.1	65.1	51.0	58.9	69.0	49.6	56.9	66.5	48.1
15～19歳	1.6	0.8	0.8	1.5	0.7	0.8	14.6	14.1	15.0	13.6	13.1	14.1
20～24歳	6.9	3.6	3.3	6.5	3.4	3.1	70.3	70.6	70.0	65.9	65.8	65.9
25～29歳	9.3	5.1	4.2	8.7	4.8	4.0	89.7	95.2	83.9	84.0	88.9	78.8
30～34歳	11.1	6.1	5.0	10.7	5.9	4.8	89.9	97.5	82.0	86.8	93.7	79.6
35～39歳	13.4	7.4	6.0	13.0	7.2	5.8	90.3	97.7	82.5	87.5	94.7	80.0
40～44歳	14.3	7.7	6.5	13.9	7.5	6.4	91.3	96.8	85.6	89.0	94.1	83.7
45～49歳	13.1	7.0	6.1	12.7	6.8	6.0	91.2	96.3	85.9	88.3	92.9	83.6
50～54歳	12.5	6.8	5.7	12.2	6.6	5.6	88.7	95.4	81.9	86.3	93.3	79.2
55～59歳	13.0	7.4	5.6	12.6	7.1	5.5	83.8	94.6	72.8	81.6	91.9	71.3
60～64歳	11.8	7.4	4.4	11.4	7.0	4.3	62.9	78.8	47.1	60.5	75.2	46.0
65歳以上	13.2	8.3	4.9	12.9	8.0	4.9	19.7	29.2	12.7	19.3	28.4	12.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

15-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	116.1 (100.0)	金融保険・不動産業	3.1 (2.7)
農林水産業	5.0 (4.3)	飲食店・宿泊業	5.1 (4.4)
鉱業・建設業	12.4 (10.7)	医療・福祉	13.9 (12.0)
製造業計	21.5 (18.5)	教育・学習支援	5.3 (4.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7 (0.6)	生活関連サービス	3.1 (2.7)
情報通信業	1.8 (1.6)	その他の事業サービス	5.2 (4.5)
運輸業	5.3 (4.6)	その他のサービス	6.9 (5.9)
卸売・小売業	20.4 (17.6)	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.4 (5.5)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

富山県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 107 万人 (全国の 0.8%)。10 年前と比べて 4.2% 減少。平成 26 年では、1,091 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 7,016 億円 (全国計の 0.9%)。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.5% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.3%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、56 万 2 千人で、全国計の 0.9% (第 1-1 図)。過去 10 年で 7.4% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 88.1%、65 歳以上が 11.9%。労働力率は 59.9%。

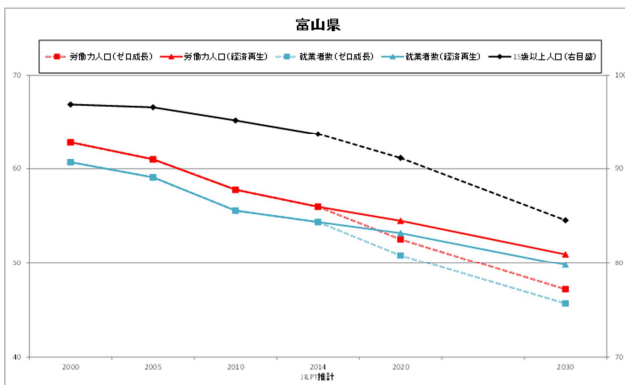
平成 26 年の就業者数は、54 万 7 千人で、全国計の 0.9% (第 1-1 図)。過去 10 年で 6.7% の減少。就業率は 58.3%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 24.4%、卸売業、小売業が 16.2%、医療、福祉が 12.1% などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 24.4% で全国平均 (15.8%) と比較して、ウェイトが高い。

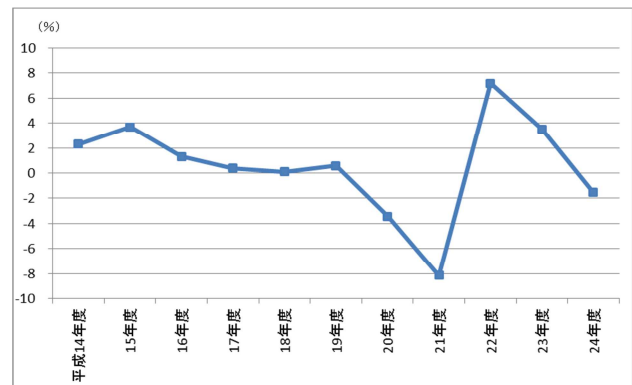
完全失業率は、平成 26 年は 2.7% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 16-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 16-2 図 実質経済成長率の推移



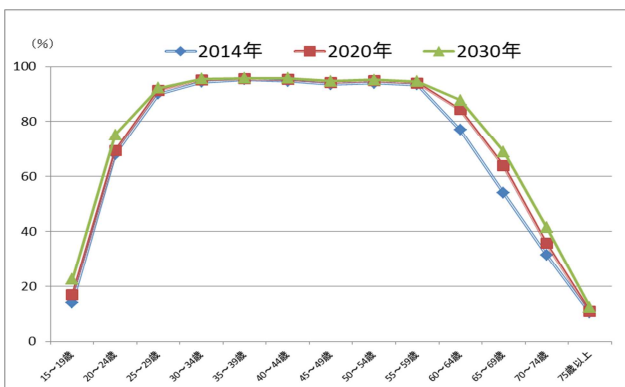
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。



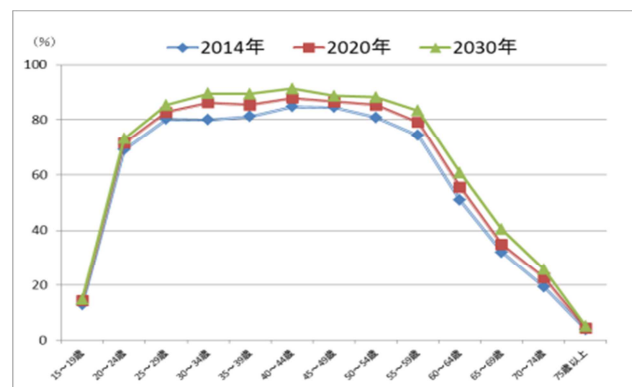
資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 16-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

(男性)



(女性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（富山県）

16-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,117	1.35	4,739,712	3.7
平成16年	1,117	1.37	4,801,251	1.3
平成17年	1,112	1.37	4,819,268	0.4
平成18年	1,110	1.34	4,824,567	0.1
平成19年	1,106	1.34	4,852,864	0.6
平成20年	1,101	1.38	4,686,490	-3.4
平成21年	1,095	1.37	4,304,353	-8.2
平成22年	1,093	1.42	4,613,120	7.2
平成23年	1,088	1.37	4,775,115	3.5
平成24年	1,082	1.42	4,701,578	-1.5
平成25年	1,076	1.43	-	-
平成26年	1,070	1.45	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	60.5	62.6	58.2	60.2	3.8	0.75	329,291	157.0
平成16年	60.7	62.8	58.6	60.7	3.5	1.00	315,200	158.1
平成17年	61.0	63.1	59.1	61.2	3.1	1.14	313,278	157.0
平成18年	60.8	62.9	59.1	61.2	3.0	1.27	310,646	155.9
平成19年	59.4	61.9	57.6	60.1	3.0	1.19	313,125	155.7
平成20年	58.0	60.7	56.1	58.7	3.1	0.91	300,392	153.9
平成21年	57.7	60.5	55.5	58.2	4.0	0.50	285,722	148.9
平成22年	57.8	60.7	55.6	58.4	3.8	0.68	288,438	151.7
平成23年	58.2	61.3	56.2	59.2	3.3	0.87	286,348	151.4
平成24年	57.0	60.3	55.3	58.5	3.0	0.98	293,818	151.7
平成25年	56.3	59.8	54.7	58.1	2.8	1.13	299,089	151.1
平成26年	56.2	59.9	54.7	58.3	2.7	1.36	306,609	150.6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

16-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	56.0	31.2	24.8	54.4	30.2	24.2	59.8	69.5	50.8	58.0	67.3	49.5
15～19歳	0.7	0.4	0.3	0.7	0.4	0.3	14.4	15.0	13.8	13.5	14.0	13.0
20～24歳	3.1	1.6	1.5	2.9	1.5	1.4	72.4	72.2	72.7	68.4	67.9	69.0
25～29歳	4.1	2.2	1.9	3.9	2.1	1.8	90.3	95.6	84.8	85.3	90.0	80.3
30～34歳	5.0	2.8	2.2	4.9	2.8	2.1	90.3	97.7	82.2	87.6	94.4	80.1
35～39歳	6.4	3.6	2.9	6.3	3.5	2.8	90.9	97.9	83.5	88.5	95.3	81.2
40～44歳	7.4	4.0	3.4	7.3	3.9	3.3	91.8	97.0	86.4	89.9	94.7	84.8
45～49歳	6.1	3.3	2.9	5.9	3.2	2.8	91.5	96.4	86.5	89.1	93.5	84.6
50～54歳	5.6	3.0	2.6	5.5	2.9	2.5	89.5	95.8	83.2	87.4	94.0	80.9
55～59歳	5.6	3.1	2.5	5.4	3.0	2.5	85.6	95.8	75.7	83.7	93.5	74.3
60～64歳	5.3	3.1	2.1	5.1	3.0	2.1	65.6	80.1	51.8	63.5	76.9	50.8
65歳以上	6.6	4.0	2.6	6.5	4.0	2.6	21.0	30.1	14.2	20.6	29.5	14.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

16-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	54.4 (100.0)	金融保険・不動産業	1.6 (2.9)
農林水産業	1.3 (2.4)	飲食店・宿泊業	2.2 (4.0)
鉱業・建設業	4.9 (9.0)	医療・福祉	6.6 (12.1)
製造業計	13.3 (24.4)	教育・学習支援	2.3 (4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4 (0.7)	生活関連サービス	1.3 (2.4)
情報通信業	1.0 (1.8)	その他の事業サービス	2.5 (4.6)
運輸業	2.3 (4.2)	その他のサービス	3.4 (6.3)
卸売・小売業	8.8 (16.2)	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.4 (4.4)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

石川県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 116 万人 (全国の 0.9%)。10 年前と比べて 2.0% 減少。平成 26 年では、586 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 8,555 億円 (全国計の 0.9%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 1.7% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.6%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、61 万 0 千人で、全国計の 0.9% (第 1-1 図)。過去 10 年で 4.2% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 88.9%、65 歳以上が 11.1%。労働力率は 60.8%。

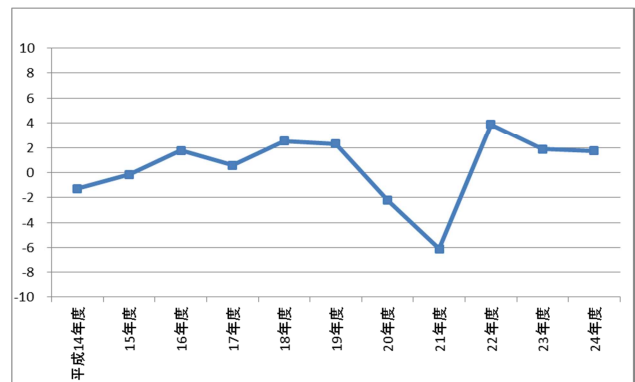
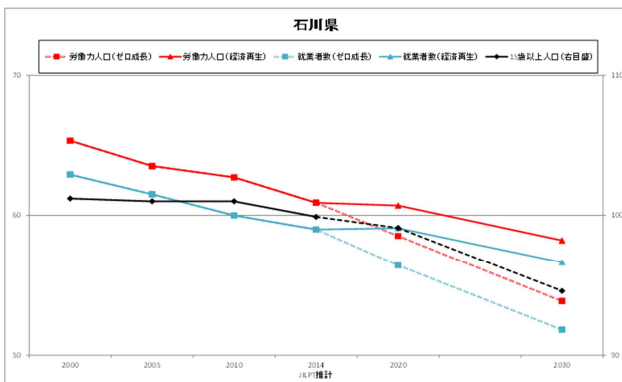
平成 26 年の就業者数は、59 万 2 千人で、全国計の 0.9% (第 1-1 図)。過去 10 年で 3.7% の減少。就業率は 59.0%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 19.0%、卸売業、小売業が 17.3%、医療、福祉が 12.2% などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 19.0% で全国平均 (15.8%) と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.0% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 17-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 17-2 図 実質経済成長率の推移

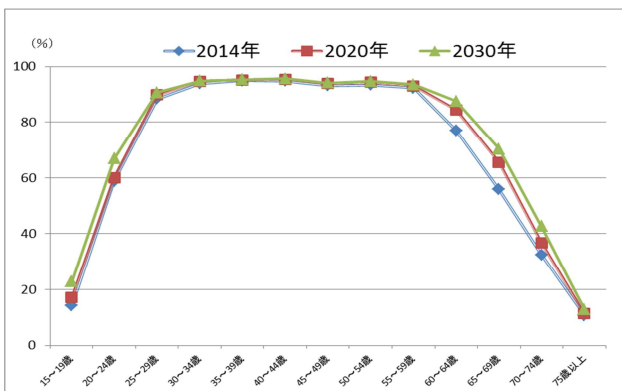


資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。

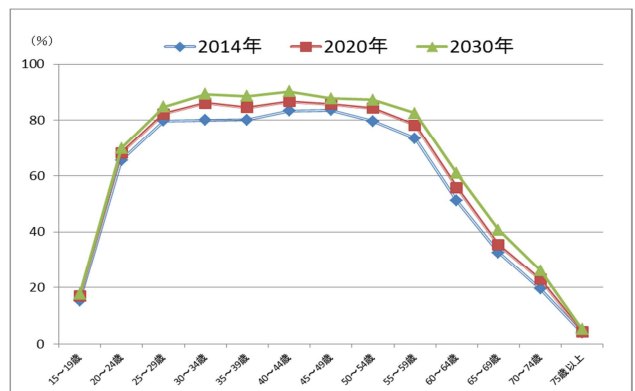
資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 17-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

(男性)



(女性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（石川県）

17-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,180	1.38	4,573,833	-0.2
平成16年	1,179	1.35	4,654,341	1.8
平成17年	1,174	1.35	4,681,067	0.6
平成18年	1,172	1.36	4,799,393	2.5
平成19年	1,170	1.40	4,910,208	2.3
平成20年	1,168	1.41	4,801,332	-2.2
平成21年	1,165	1.40	4,509,697	-6.1
平成22年	1,170	1.44	4,685,102	3.9
平成23年	1,166	1.43	4,772,567	1.9
平成24年	1,163	1.47	4,855,446	1.7
平成25年	1,159	1.49	-	-
平成26年	1,156	1.45	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	64.0	63.4	61.5	60.9	3.9	0.72	327,713	155.8
平成16年	63.7	63.0	61.5	60.8	3.5	0.92	334,175	158.2
平成17年	63.5	62.9	61.5	60.9	3.1	1.05	327,720	156.4
平成18年	63.3	62.7	61.3	60.8	3.2	1.28	313,017	155.3
平成19年	63.0	62.5	61.0	60.5	3.2	1.35	314,597	152.4
平成20年	62.8	62.3	60.8	60.3	3.2	1.12	310,994	153.5
平成21年	62.8	62.2	60.1	59.6	4.3	0.51	285,351	147.1
平成22年	62.7	62.1	60.0	59.4	4.3	0.57	289,413	150.7
平成23年	62.1	61.5	59.7	59.2	3.9	0.81	292,981	149.7
平成24年	61.6	61.2	59.4	59.0	3.6	0.96	282,122	148.9
平成25年	61.3	60.9	59.3	58.9	3.3	1.12	284,610	148.3
平成26年	61.0	60.8	59.2	59.0	3.0	1.35	295,152	148.6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

17-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	60.9	33.7	27.3	59.0	32.5	26.5	61.0	70.3	52.5	59.1	67.9	51.0
15～19歳	0.9	0.5	0.5	0.9	0.4	0.4	15.8	15.3	16.4	14.8	14.2	15.4
20～24歳	3.8	1.9	1.8	3.5	1.8	1.7	65.8	62.9	69.4	61.9	58.9	65.6
25～29歳	5.2	2.9	2.3	4.8	2.7	2.2	89.8	94.3	84.7	84.4	88.4	79.8
30～34歳	5.6	3.1	2.5	5.4	2.9	2.5	90.0	97.4	82.4	87.1	93.9	80.1
35～39歳	7.0	3.8	3.1	6.8	3.7	3.0	90.3	97.8	82.5	87.7	95.0	80.2
40～44歳	8.0	4.3	3.7	7.8	4.2	3.6	91.3	97.4	85.1	89.2	94.9	83.4
45～49歳	6.6	3.4	3.1	6.4	3.3	3.1	90.9	96.3	85.7	88.3	93.2	83.6
50～54歳	6.0	3.2	2.8	5.8	3.1	2.7	88.8	95.4	82.2	86.6	93.5	79.7
55～59歳	5.9	3.2	2.6	5.8	3.2	2.6	84.7	94.9	74.9	82.7	92.4	73.4
60～64歳	5.4	3.2	2.2	5.2	3.1	2.1	66.0	80.5	52.1	63.8	77.1	51.1
65歳以上	6.8	4.1	2.7	6.7	4.0	2.6	21.9	31.8	14.8	21.5	31.0	14.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

17-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	59.0 (100.0)	金融保険・不動産業	1.8 (3.1)
農林水産業	1.2 (2.0)	飲食店・宿泊業	3.1 (5.3)
鉱業・建設業	5.2 (8.8)	医療・福祉	7.2 (12.2)
製造業計	11.2 (19.0)	教育・学習支援	2.9 (4.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2 (0.3)	生活関連サービス	1.5 (2.5)
情報通信業	1.4 (2.4)	その他の事業サービス	3.0 (5.1)
運輸業	2.5 (4.2)	その他のサービス	3.7 (6.3)
卸売・小売業	10.2 (17.3)	公務・複合サービス・分類不能の産業	4.1 (6.9)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

福井県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 79 万人 (全国の 0.6%)。10 年前と比べて 4.2%減少。平成 26 年では、2,246 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 3,808 億円 (全国計の 0.6%)。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 4.0%となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.5%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、41 万 6 千人で、全国計の 0.6% (第 1-1 図)。過去 10 年で 3.3%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 88.5%、65 歳以上が 11.5%。労働力率は 60.8%。

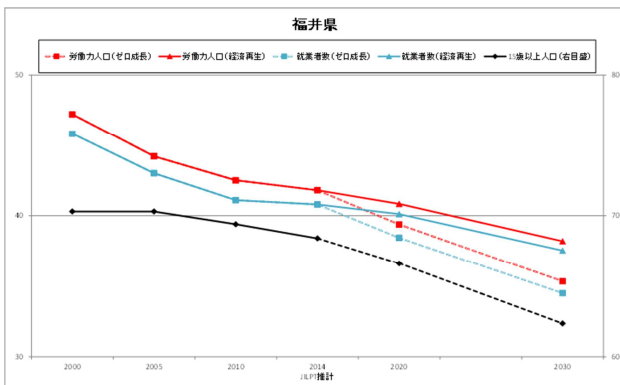
平成 26 年の就業者数は、40 万 7 千人で、全国計の 0.6% (第 1-1 図)。過去 10 年で 2.2%の減少。就業率は 59.5%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 21.6%、卸売業、小売業が 16.2%、医療、福祉が 13.0%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 21.6%で全国平均 (15.8%) と比較して、ウェイトが高い。

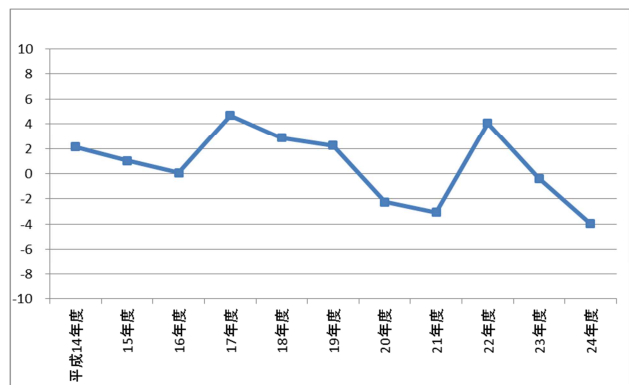
完全失業率は、平成 26 年は 2.2%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 18-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 18-2 図 実質経済成長率の推移



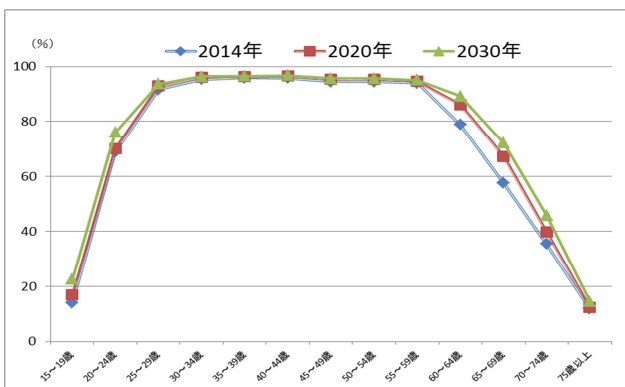
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。



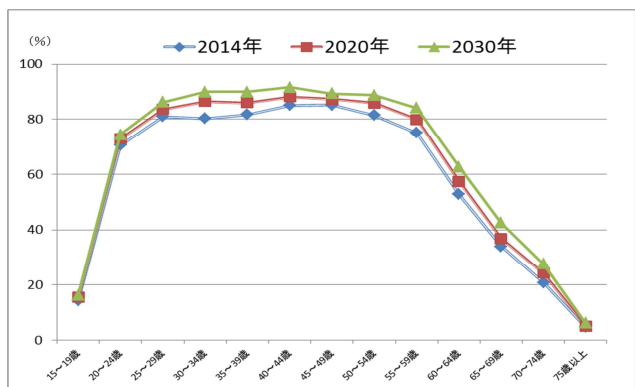
資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 18-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

(男性)



(女性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（福井県）

18-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	827	1.47	3,253,613	1.0
平成16年	825	1.45	3,255,658	0.1
平成17年	822	1.50	3,408,171	4.7
平成18年	819	1.50	3,505,447	2.9
平成19年	816	1.52	3,584,448	2.3
平成20年	812	1.54	3,503,763	-2.3
平成21年	808	1.55	3,396,082	-3.1
平成22年	806	1.61	3,533,499	4.0
平成23年	803	1.56	3,520,103	-0.4
平成24年	799	1.60	3,380,794	-4.0
平成25年	795	1.60	-	-
平成26年	790	1.55	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	43.4	61.6	41.8	59.4	3.7	0.81	324,668	157.9
平成16年	43.0	61.1	41.6	59.1	3.0	1.08	335,180	157.1
平成17年	44.2	62.9	43.0	61.2	2.7	1.30	315,061	158.3
平成18年	44.4	63.2	43.2	61.5	2.5	1.42	318,317	158.3
平成19年	44.1	63.1	42.9	61.4	2.7	1.40	314,596	157.5
平成20年	43.7	62.6	42.5	60.9	2.7	1.17	303,126	156.5
平成21年	42.7	61.4	41.2	59.2	3.5	0.60	293,284	152.5
平成22年	42.5	61.2	41.1	59.2	3.3	0.79	293,479	154.2
平成23年	42.8	61.8	41.5	60.0	3.0	1.06	286,760	151.0
平成24年	42.1	61.0	41.0	59.4	2.6	1.18	287,502	151.9
平成25年	41.9	61.0	40.8	59.4	2.6	1.23	292,025	152.1
平成26年	41.6	60.8	40.7	59.5	2.2	1.47	295,690	155.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

18-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	41.8	23.1	18.7	40.8	22.5	18.3	61.0	70.5	52.4	59.6	68.7	51.3
15～19歳	0.6	0.3	0.3	0.6	0.3	0.3	14.9	14.8	14.9	14.2	14.0	14.3
20～24歳	2.5	1.3	1.2	2.4	1.2	1.2	72.8	72.2	73.4	69.6	68.8	70.4
25～29歳	3.2	1.8	1.5	3.1	1.7	1.4	90.5	96.0	84.6	86.5	91.6	81.0
30～34歳	3.8	2.1	1.7	3.7	2.0	1.7	90.0	97.9	82.0	87.8	95.3	80.3
35～39歳	4.6	2.5	2.1	4.5	2.5	2.0	90.9	98.1	83.5	89.0	96.0	81.7
40～44歳	5.0	2.7	2.3	5.0	2.7	2.3	92.1	97.7	86.3	90.5	95.8	85.0
45～49歳	4.5	2.3	2.1	4.4	2.3	2.1	91.8	96.8	86.7	89.8	94.5	85.2
50～54歳	4.4	2.3	2.1	4.3	2.3	2.0	89.5	96.0	83.3	87.8	94.5	81.4
55～59歳	4.4	2.4	1.9	4.3	2.4	1.9	86.0	95.9	76.2	84.5	94.0	75.0
60～64歳	4.0	2.4	1.6	3.9	2.3	1.6	67.3	81.4	53.6	65.6	78.9	52.8
65歳以上	4.8	2.9	1.9	4.7	2.9	1.9	22.0	31.8	14.8	21.7	31.2	14.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

18-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	40.8 (100.0)	金融保険・不動産業	1.1 (2.7)
農林水産業	1.1 (2.7)	飲食店・宿泊業	1.7 (4.2)
鉱業・建設業	3.9 (9.6)	医療・福祉	5.3 (13.0)
製造業計	8.8 (21.6)	教育・学習支援	2.1 (5.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4 (1.0)	生活関連サービス	1.0 (2.5)
情報通信業	0.7 (1.7)	その他の事業サービス	2.0 (4.9)
運輸業	1.5 (3.7)	その他のサービス	2.6 (6.4)
卸売・小売業	6.6 (16.2)	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.0 (4.9)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

山梨県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 84 万人 (全国の 0.7%)。10 年前と比べて 5.1%減少。平成 26 年では、2,564 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 5,367 億円 (全国計の 0.7%)。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.8%となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.8%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、44 万 5 千人で、全国計の 0.7% (第 1-1 図)。過去 10 年で 4.1%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 86.5%、65 歳以上が 13.5%。労働力率は 60.5%。

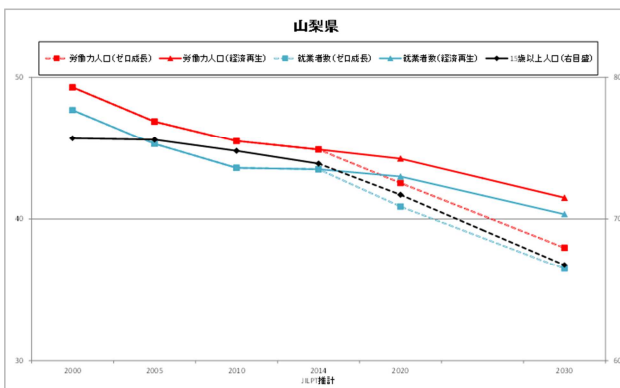
平成 26 年の就業者数は、43 万 2 千人で、全国計の 0.7% (第 1-1 図)。過去 10 年で 3.4%の減少。就業率は 58.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 19.5%、卸売業、小売業が 15.6%、医療、福祉が 11.5%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 19.5%で全国平均 (15.8%) と比較して、ウェイトが高い。

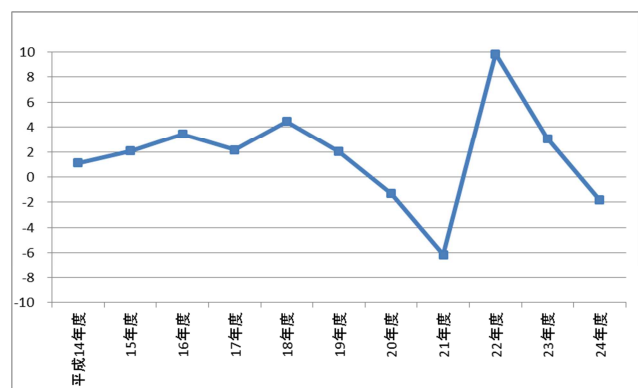
完全失業率は、平成 26 年は 2.9%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 19-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 19-2 図 実質経済成長率の推移



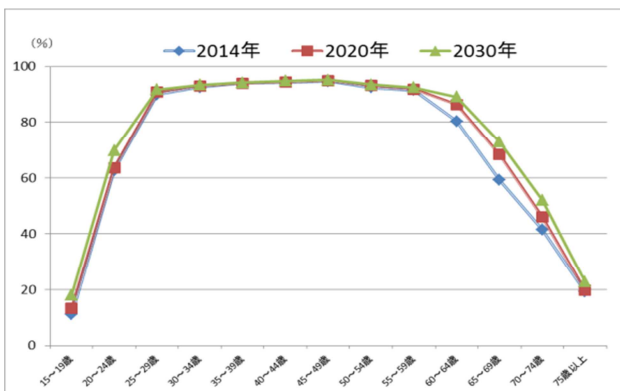
資料出所：2010年までは総務省「労働力調査(モデル推計値)」、2014年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成17暦年連鎖価格)

第 19-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

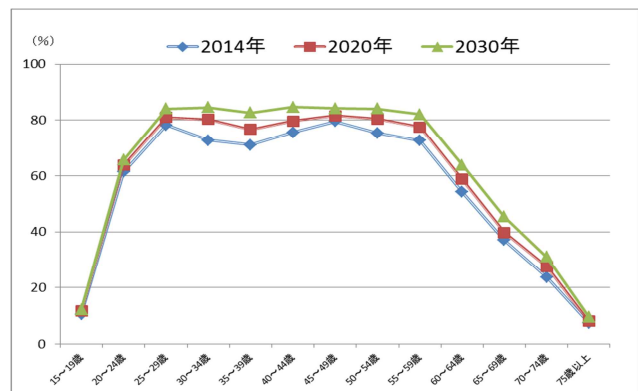
(男性)



資料出所：(独)労働政策研究・研修機構推計。

注)「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（山梨県）

19-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	887	1.37	3,049,740	2.1
平成16年	886	1.36	3,154,489	3.4
平成17年	885	1.38	3,222,909	2.2
平成18年	880	1.34	3,366,517	4.5
平成19年	877	1.35	3,434,765	2.0
平成20年	871	1.35	3,389,911	-1.3
平成21年	867	1.31	3,181,877	-6.1
平成22年	863	1.46	3,494,886	9.8
平成23年	857	1.41	3,601,795	3.1
平成24年	852	1.43	3,536,649	-1.8
平成25年	847	1.44	-	-
平成26年	841	1.43	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	47.1	62.3	45.2	59.8	4.0	0.92	330,033	154.1
平成16年	46.4	61.4	44.7	59.1	3.7	1.09	311,854	155.9
平成17年	46.9	62.0	45.3	59.9	3.4	1.07	306,992	154.2
平成18年	47.3	62.7	45.9	60.9	3.0	1.13	318,835	156.0
平成19年	47.0	62.4	45.7	60.7	3.0	1.07	309,345	155.7
平成20年	47.2	62.8	45.6	60.7	3.4	0.88	301,028	153.8
平成21年	46.5	62.2	44.6	59.6	4.1	0.43	287,114	149.3
平成22年	45.5	60.8	43.6	58.3	4.4	0.55	286,047	148.2
平成23年	44.6	59.8	42.8	57.4	3.8	0.61	293,665	150.0
平成24年	44.4	59.8	42.9	57.7	3.4	0.66	282,692	147.6
平成25年	45.0	60.9	43.6	59.0	3.1	0.76	286,700	147.2
平成26年	44.5	60.5	43.2	58.7	2.9	0.92	285,622	146.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

19-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	44.9	25.6	19.3	43.5	24.8	18.7	60.7	71.5	50.6	58.9	69.2	49.2
15～19歳	0.5	0.3	0.2	0.5	0.3	0.2	11.7	11.9	11.5	10.9	11.1	10.6
20～24歳	2.7	1.4	1.2	2.5	1.3	1.2	66.6	68.3	64.7	62.0	62.6	61.4
25～29歳	3.5	1.9	1.6	3.3	1.8	1.5	88.0	94.5	81.2	84.3	89.9	78.3
30～34歳	3.7	2.1	1.6	3.6	2.1	1.5	86.1	95.9	75.7	82.8	92.5	72.7
35～39歳	4.4	2.6	1.9	4.3	2.5	1.8	85.6	96.9	73.9	82.8	94.1	71.0
40～44歳	5.2	3.0	2.3	5.1	2.9	2.2	87.6	96.4	78.2	85.3	94.3	75.6
45～49歳	5.2	2.9	2.3	5.0	2.8	2.3	89.5	97.2	81.6	87.3	94.7	79.5
50～54歳	4.7	2.6	2.1	4.5	2.5	2.0	86.2	94.9	77.5	83.9	92.4	75.3
55～59歳	4.6	2.6	2.0	4.5	2.5	2.0	84.0	94.4	73.7	82.0	91.5	72.6
60～64歳	4.3	2.6	1.7	4.2	2.5	1.7	69.1	83.5	54.7	67.3	80.4	54.2
65歳以上	6.0	3.7	2.4	5.9	3.6	2.3	26.2	37.2	17.9	25.8	36.5	17.8

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

19-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	43.5 (100.0)	金融保険・不動産業	1.2 (2.8)
農林水産業	2.8 (6.4)	飲食店・宿泊業	2.8 (6.4)
鉱業・建設業	3.6 (8.3)	医療・福祉	5.0 (11.5)
製造業計	8.5 (19.5)	教育・学習支援	2.1 (4.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 (0.7)	生活関連サービス	1.2 (2.8)
情報通信業	0.6 (1.4)	その他の事業サービス	1.9 (4.4)
運輸業	1.5 (3.4)	その他のサービス	2.9 (6.7)
卸売・小売業	6.8 (15.6)	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.3 (5.3)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

長野県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 211 万人 (全国の 1.7%)。10 年前と比べて 4.6% 減少。平成 26 年では、3,279 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、8 兆 7,360 億円 (全国計の 1.6%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.0% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.4%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、112 万 1 千人で、全国計の 1.7% (第 1-1 図)。過去 10 年で 6.0% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 85.1%、65 歳以上が 14.9%。労働力率は 61.2%。

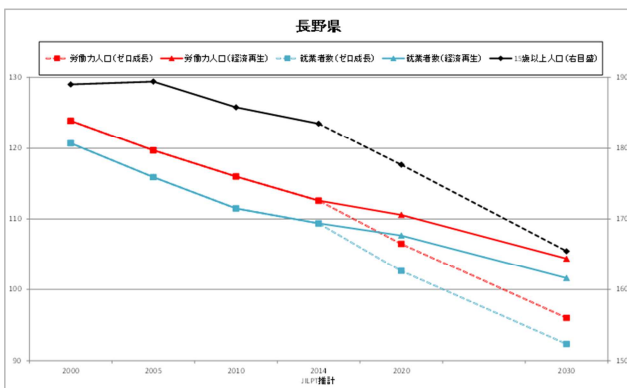
平成 26 年の就業者数は、109 万 0 千人で、全国計の 1.7% (第 1-1 図)。過去 10 年で 5.6% の減少。就業率は 59.5%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 20.0%、卸売業、小売業が 15.4%、医療、福祉が 12.0% などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.1% で全国平均 (3.6%) と比較して、ウェイトが高い。

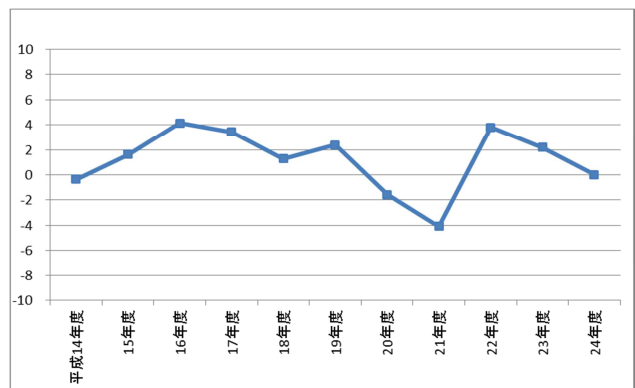
完全失業率は、平成 26 年は 2.9% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 20-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 20-2 図 実質経済成長率の推移



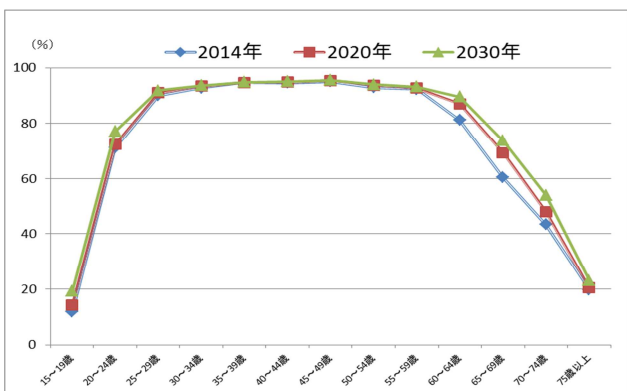
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査」(モデル推計値)、2014 年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。



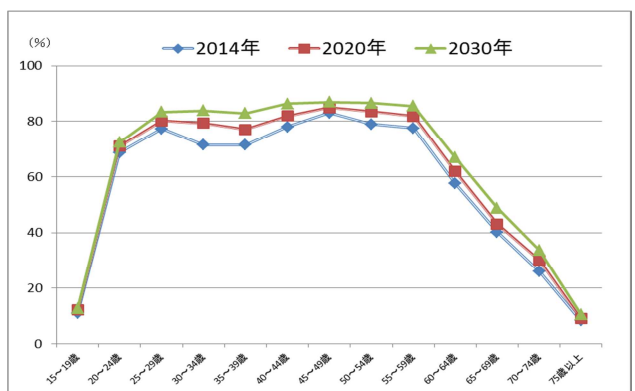
資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 20-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

(男性)



(女性)



資料出所：(独)労働政策研究・研修機構推計。

注)「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（長野県）

20-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	2,215	1.44	7,808,806	1.6
平成16年	2,211	1.42	8,132,202	4.1
平成17年	2,196	1.46	8,410,397	3.4
平成18年	2,189	1.44	8,518,376	1.3
平成19年	2,180	1.47	8,722,015	2.4
平成20年	2,171	1.45	8,585,266	-1.6
平成21年	2,159	1.43	8,235,509	-4.1
平成22年	2,152	1.53	8,548,015	3.8
平成23年	2,142	1.50	8,735,524	2.2
平成24年	2,132	1.51	8,735,994	0.0
平成25年	2,122	1.54	-	-
平成26年	2,109	1.54	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	121.2	64.1	116.8	61.7	3.5	0.72	323,356	157.1
平成16年	119.2	62.9	115.5	60.9	3.1	0.96	326,932	156.3
平成17年	119.7	63.2	115.9	61.2	3.2	1.02	322,719	154.9
平成18年	119.9	63.3	116.3	61.4	3.0	1.19	316,425	154.1
平成19年	118.6	63.4	115.4	61.7	2.8	1.18	297,747	151.1
平成20年	117.4	62.9	113.9	61.0	3.0	0.99	302,404	152.2
平成21年	117.1	62.9	112.3	60.3	4.1	0.44	295,323	149.6
平成22年	116.0	62.4	111.5	60.0	3.9	0.57	293,349	149.5
平成23年	114.7	61.9	110.7	59.8	3.5	0.72	289,143	148.9
平成24年	112.7	61.1	108.8	58.9	3.4	0.81	293,129	150.6
平成25年	112.3	61.1	108.4	59.0	3.4	0.87	297,060	149.9
平成26年	112.1	61.2	109.0	59.5	2.9	1.09	294,085	149.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

20-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	112.6	63.4	49.2	109.4	61.4	47.9	61.4	71.6	51.8	59.6	69.4	50.4
15～19歳	1.3	0.7	0.6	1.2	0.6	0.6	12.2	12.6	11.8	11.4	11.8	10.9
20～24歳	6.3	3.3	3.0	5.8	3.0	2.8	74.9	77.4	72.3	69.9	71.1	68.7
25～29歳	7.7	4.3	3.4	7.4	4.1	3.3	87.6	94.5	80.2	83.9	90.0	77.3
30～34歳	9.4	5.4	4.0	9.0	5.2	3.8	85.4	96.0	74.3	82.3	92.8	71.4
35～39歳	11.8	6.8	5.0	11.4	6.6	4.8	86.0	97.4	74.2	83.3	94.7	71.4
40～44歳	13.5	7.5	6.0	13.2	7.4	5.8	88.8	96.6	80.6	86.5	94.6	78.0
45～49歳	12.4	6.6	5.7	12.1	6.5	5.6	91.3	97.5	85.1	89.1	95.1	83.1
50～54歳	11.3	6.1	5.2	11.0	5.9	5.0	88.2	95.3	81.1	85.9	92.9	78.9
55～59歳	11.4	6.2	5.1	11.1	6.1	5.1	86.9	95.1	78.6	84.9	92.3	77.5
60～64歳	10.9	6.4	4.5	10.6	6.2	4.4	71.0	84.2	57.9	69.3	81.2	57.5
65歳以上	16.8	10.1	6.7	16.5	9.9	6.7	27.4	37.8	19.3	27.0	37.1	19.2

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

20-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	109.4 (100.0)	金融保険・不動産業	2.8 (2.6)
農林水産業	8.9 (8.1)	飲食店・宿泊業	6.3 (5.8)
鉱業・建設業	9.1 (8.3)	医療・福祉	13.1 (12.0)
製造業計	21.9 (20.0)	教育・学習支援	4.3 (3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7 (0.6)	生活関連サービス	2.8 (2.6)
情報通信業	1.6 (1.5)	その他の事業サービス	4.8 (4.4)
運輸業	3.9 (3.6)	その他のサービス	6.3 (5.8)
卸売・小売業	16.9 (15.4)	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.1 (5.6)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

岐阜県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 204 万人 (全国の 1.6%)。10 年前と比べて 3.3% 減少。平成 26 年では、4,154 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、7 兆 6,941 億円 (全国計の 1.4%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.2% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.6%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、107 万 6 千人で、全国計の 1.6% (第 1-1 図)。過去 10 年で 4.3% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 88.4%、65 歳以上が 11.6%。労働力率は 60.9%。

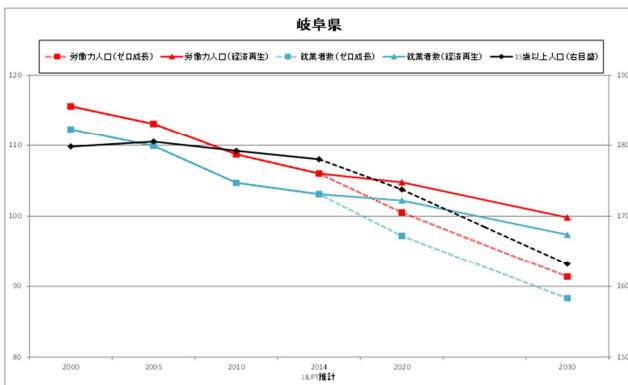
平成 26 年の就業者数は、104 万 9 千人で、全国計の 1.7% (第 1-1 図)。過去 10 年で 3.6% の減少。就業率は 59.3%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 23.3%、卸売業、小売業が 16.8%、医療、福祉が 11.2% などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 23.3% で全国平均 (15.8%) と比較して、ウェイトが高い。

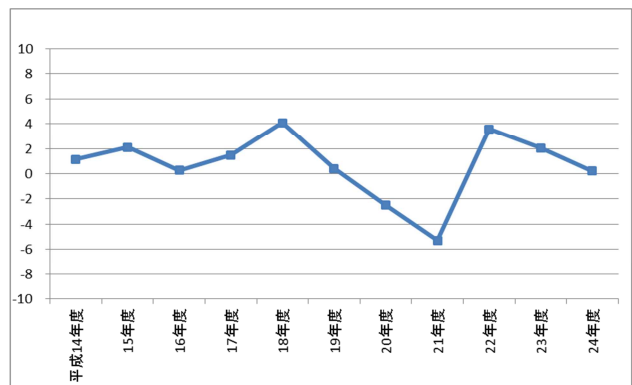
完全失業率は、平成 26 年は 2.5% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 21-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 21-2 図 実質経済成長率の推移



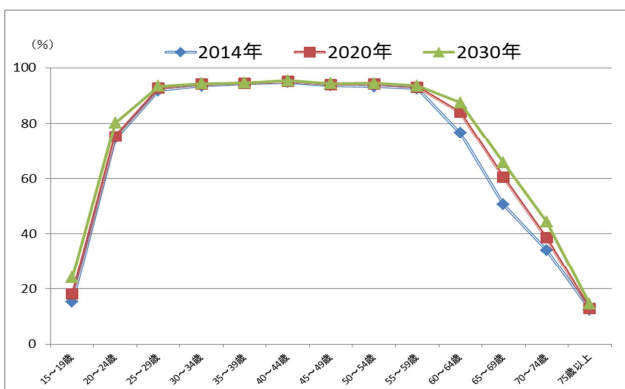
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。



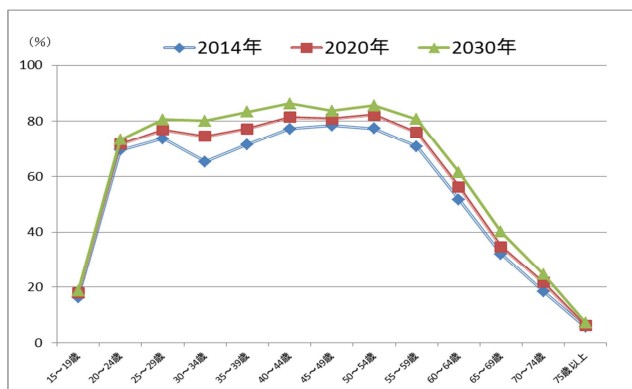
資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 21-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

(男性)



(女性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（岐阜県）

21-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	2,111	1.36	7,400,386	2.1
平成16年	2,110	1.31	7,419,700	0.3
平成17年	2,107	1.37	7,530,082	1.5
平成18年	2,105	1.35	7,836,203	4.1
平成19年	2,104	1.34	7,868,289	0.4
平成20年	2,100	1.35	7,671,476	-2.5
平成21年	2,092	1.37	7,266,151	-5.3
平成22年	2,081	1.48	7,525,775	3.6
平成23年	2,071	1.44	7,678,697	2.0
平成24年	2,061	1.45	7,694,131	0.2
平成25年	2,051	1.45	-	-
平成26年	2,041	1.42	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	112.5	62.5	108.1	60.1	4.0	0.80	302,678	151.8
平成16年	112.4	62.3	108.8	60.3	3.3	1.03	298,440	154.3
平成17年	113.1	62.7	109.9	60.9	2.8	1.18	282,530	149.5
平成18年	113.7	63.1	110.7	61.4	2.6	1.37	287,318	148.8
平成19年	113.2	63.0	110.7	61.6	2.2	1.35	302,091	150.9
平成20年	112.1	62.3	108.7	60.5	3.0	1.12	290,274	149.2
平成21年	110.3	61.4	105.7	58.9	4.2	0.51	274,618	144.6
平成22年	108.7	60.7	104.7	58.4	3.7	0.61	286,196	149.1
平成23年	107.7	60.3	103.7	58.0	3.7	0.78	289,537	147.3
平成24年	107.1	60.2	103.5	58.1	3.4	0.96	274,480	145.1
平成25年	107.6	60.7	104.4	58.9	3.1	1.08	275,919	145.9
平成26年	107.6	60.9	104.9	59.3	2.5	1.29	278,282	144.7

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

21-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	106.0	59.7	46.3	103.1	58.0	45.1	59.5	69.9	50.0	57.9	67.9	48.7
15～19歳	1.7	0.9	0.9	1.6	0.8	0.8	16.5	15.9	17.1	15.8	15.3	16.4
20～24歳	7.1	3.7	3.4	6.8	3.5	3.3	75.3	78.0	72.5	72.0	74.6	69.5
25～29歳	8.3	4.7	3.7	8.0	4.5	3.5	86.2	95.7	76.5	82.8	91.8	73.6
30～34歳	9.1	5.4	3.7	8.8	5.2	3.6	82.2	96.3	67.8	79.6	93.5	65.4
35～39歳	11.4	6.6	4.8	11.1	6.4	4.7	85.5	96.9	73.7	83.1	94.3	71.5
40～44歳	13.4	7.4	6.0	13.1	7.2	5.8	88.0	96.8	79.1	86.1	94.8	77.3
45～49歳	11.6	6.4	5.3	11.4	6.2	5.2	88.0	96.2	79.8	86.0	93.6	78.4
50～54歳	10.8	5.8	5.0	10.5	5.7	4.9	87.4	95.4	79.6	85.2	93.3	77.4
55～59歳	10.3	5.7	4.6	10.1	5.6	4.5	83.2	95.2	71.7	81.4	92.6	70.8
60～64歳	9.9	5.8	4.1	9.7	5.6	4.1	65.6	79.3	52.8	63.8	76.7	51.7
65歳以上	12.3	7.5	4.8	12.0	7.3	4.8	22.1	30.6	15.4	21.6	29.8	15.2

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

21-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	103.1 (100.0)	金融保険・不動産業	3.1 (3.0)
農林水産業	3.4 (3.3)	飲食店・宿泊業	5.3 (5.1)
鉱業・建設業	8.4 (8.1)	医療・福祉	11.5 (11.2)
製造業計	24.0 (23.3)	教育・学習支援	4.5 (4.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 (0.3)	生活関連サービス	2.9 (2.8)
情報通信業	1.5 (1.5)	その他の事業サービス	4.9 (4.8)
運輸業	4.1 (4.0)	その他のサービス	6.2 (6.0)
卸売・小売業	17.3 (16.8)	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.7 (5.5)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

静岡県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 371 万人 (全国の 2.9%)。10 年前と比べて 2.4% 減少。平成 26 年では、7,240 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、17 兆 0,135 億円 (全国計の 3.2%)。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.4% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.9%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、200 万 4 千人で、全国計の 3.0% (第 1-1 図)。過去 10 年で 3.5% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 88.2%、65 歳以上が 11.8%。労働力率は 62.3%。

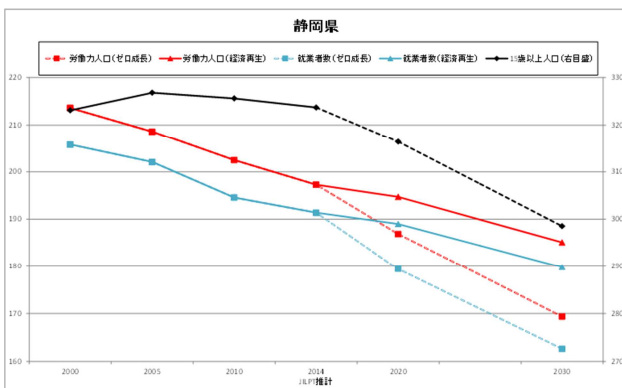
平成 26 年の就業者数は、194 万 9 千人で、全国計の 3.1% (第 1-1 図)。過去 10 年で 2.9% の減少。就業率は 60.5%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 24.2%、卸売業、小売業が 16.5%、医療、福祉が 9.9% などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 24.2% で全国平均 (15.8%) と比較して、ウェイトが高い。

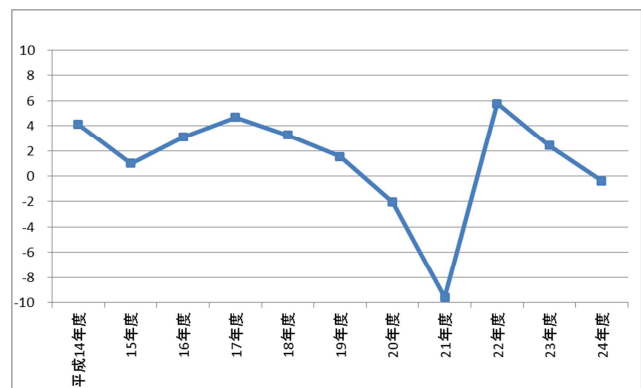
完全失業率は、平成 26 年は 2.7% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 22-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 22-2 図 実質経済成長率の推移



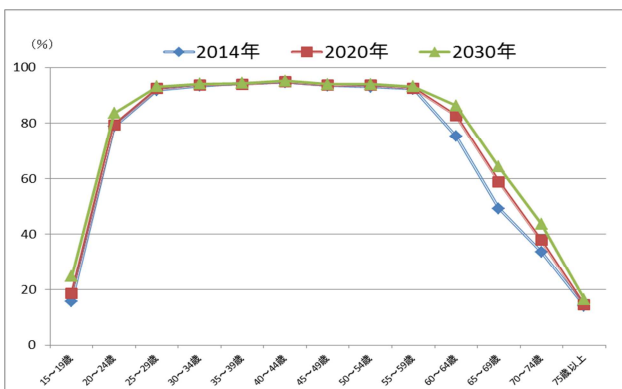
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査」(モデル推計値)、2014 年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 22-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

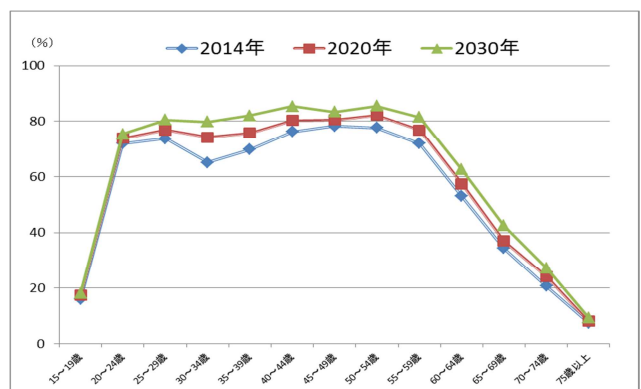
(男性)



資料出所：(独)労働政策研究・研修機構推計。

注)「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（静岡県）

2 2 - 1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	3,793	1.37	15,737,550	1.0
平成16年	3,795	1.37	16,225,456	3.1
平成17年	3,792	1.39	16,983,899	4.7
平成18年	3,797	1.39	17,536,793	3.3
平成19年	3,801	1.44	17,805,346	1.5
平成20年	3,800	1.44	17,441,499	-2.0
平成21年	3,792	1.43	15,767,525	-9.6
平成22年	3,765	1.54	16,677,355	5.8
平成23年	3,749	1.49	17,078,045	2.4
平成24年	3,735	1.52	17,013,459	-0.4
平成25年	3,723	1.53	-	-
平成26年	3,705	1.50	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	207.4	63.9	199.6	61.5	3.8	0.88	340,711	155.7
平成16年	207.6	63.7	200.7	61.6	3.3	1.04	326,479	154.0
平成17年	208.6	63.8	202.1	61.8	3.1	1.14	332,651	153.7
平成18年	209.0	63.9	203.3	62.1	2.8	1.25	329,704	154.1
平成19年	208.6	64.0	203.2	62.4	2.6	1.21	330,523	154.7
平成20年	206.2	63.2	200.2	61.4	3.0	1.05	333,811	153.2
平成21年	204.6	62.7	196.1	60.1	4.1	0.43	307,415	144.5
平成22年	202.5	62.2	194.6	59.8	3.9	0.48	313,044	150.0
平成23年	200.6	61.8	193.4	59.6	3.6	0.61	306,912	148.1
平成24年	199.8	61.7	193.1	59.7	3.4	0.78	307,758	148.4
平成25年	200.6	62.2	194.2	60.2	3.2	0.84	312,479	147.3
平成26年	200.4	62.3	194.9	60.5	2.7	1.07	308,510	146.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

2 2 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	197.3	113.0	84.3	191.4	109.4	82.0	61.0	71.4	51.0	59.1	69.1	49.6
15～19歳	2.9	1.5	1.5	2.8	1.4	1.4	16.6	16.4	16.8	15.9	15.7	16.0
20～24歳	12.4	6.8	5.6	11.8	6.4	5.4	79.3	82.9	75.4	75.6	78.9	71.9
25～29歳	15.4	8.9	6.5	14.7	8.5	6.2	86.9	96.1	76.9	83.2	91.9	73.7
30～34歳	17.4	10.5	6.9	16.8	10.2	6.6	82.7	96.6	67.8	79.8	93.4	65.1
35～39歳	21.1	12.5	8.7	20.5	12.1	8.4	85.0	97.1	72.1	82.4	94.2	69.8
40～44歳	24.6	14.0	10.6	24.0	13.7	10.4	87.8	97.0	78.1	85.8	94.8	76.2
45～49歳	22.0	12.3	9.7	21.5	12.0	9.5	88.3	96.4	79.8	86.1	93.5	78.2
50～54歳	20.1	11.1	9.0	19.5	10.8	8.7	87.9	95.4	80.1	85.4	93.1	77.6
55～59歳	19.7	11.2	8.5	19.2	10.9	8.3	84.2	95.2	73.0	82.2	92.4	71.9
60～64歳	18.4	10.8	7.6	17.8	10.4	7.4	66.1	78.1	54.3	64.1	75.3	53.1
65歳以上	23.3	13.5	9.8	22.8	13.1	9.7	23.4	30.9	17.5	22.8	30.0	17.3

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

2 2 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	191.5 (100.0)	金融保険・不動産業	5.4 (2.8)
農林水産業	8.6 (4.5)	飲食店・宿泊業	10.2 (5.3)
鉱業・建設業	14.4 (7.5)	医療・福祉	18.9 (9.9)
製造業計	46.3 (24.2)	教育・学習支援	8.2 (4.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6 (0.3)	生活関連サービス	5.0 (2.6)
情報通信業	2.8 (1.5)	その他の事業サービス	10.0 (5.2)
運輸業	8.8 (4.6)	その他のサービス	11.8 (6.2)
卸売・小売業	31.6 (16.5)	公務・複合サービス・分類不能の産業	8.8 (4.6)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

愛知県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 746 万人 (全国の 5.9%)。10 年前と比べて 3.7% 増加。平成 26 年では、6,190 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、37 兆 1,140 億円 (全国計の 6.9%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 4.7% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.5%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、401 万 4 千人で、全国計の 6.1% (第 1-1 図)。過去 10 年で 2.9% の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 89.6%、65 歳以上が 10.4%。労働力率は 62.7%。

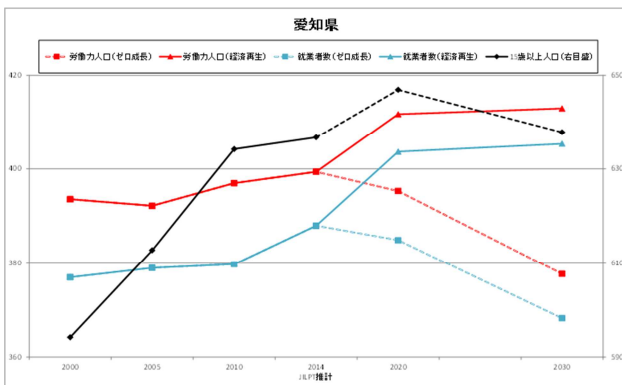
平成 26 年の就業者数は、390 万 8 千人で、全国計の 6.2% (第 1-1 図)。過去 10 年で 3.9% の増加。就業率は 61.0%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 24.0%、卸売業、小売業が 16.9%、医療、福祉が 9.4% などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 24.0% で全国平均 (15.8%) と比較して、ウェイトが高い。

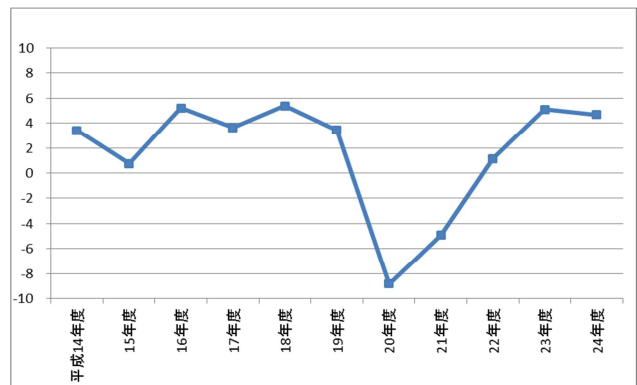
完全失業率は、平成 26 年は 2.6% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 23-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 23-2 図 実質経済成長率の推移



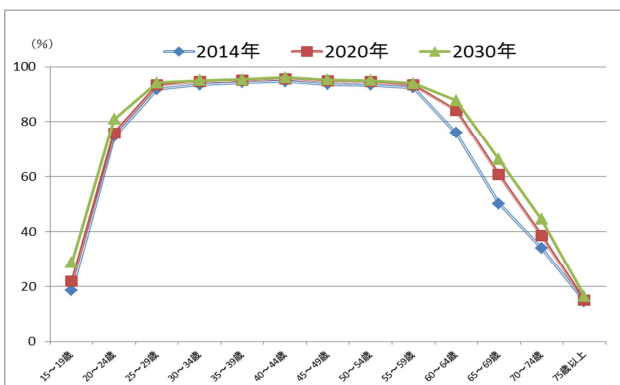
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 23-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

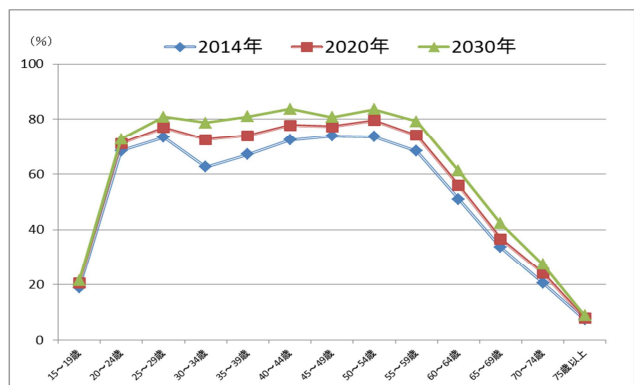
(男性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（愛知県）

2 3 - 1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	7,158	1.32	32,394,098	0.7
平成16年	7,192	1.34	34,082,239	5.2
平成17年	7,255	1.34	35,314,964	3.6
平成18年	7,308	1.36	37,218,337	5.4
平成19年	7,360	1.38	38,495,926	3.4
平成20年	7,403	1.43	35,095,581	-8.8
平成21年	7,418	1.43	33,363,743	-4.9
平成22年	7,411	1.52	33,744,802	1.1
平成23年	7,416	1.46	35,461,075	5.1
平成24年	7,427	1.46	37,114,015	4.7
平成25年	7,443	1.47	-	-
平成26年	7,455	1.46	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	389.5	64.2	373.9	61.7	4.0	0.96	365,456	150.7
平成16年	389.9	64.0	376.2	61.8	3.5	1.40	359,642	151.8
平成17年	392.2	64.0	379.0	61.8	3.4	1.67	366,955	151.8
平成18年	390.6	63.3	379.6	61.5	2.8	1.85	363,127	150.8
平成19年	397.7	63.5	386.8	61.8	2.7	1.95	359,049	151.0
平成20年	401.8	63.7	390.3	61.9	2.9	1.61	358,277	149.9
平成21年	400.0	63.2	381.8	60.3	4.6	0.55	326,379	141.9
平成22年	397.0	62.6	379.8	59.9	4.3	0.64	330,356	145.6
平成23年	395.3	62.2	381.2	60.0	3.6	0.87	329,804	145.4
平成24年	392.6	61.7	378.2	59.4	3.7	1.12	327,693	146.6
平成25年	398.8	62.5	386.1	60.5	3.2	1.31	331,491	145.8
平成26年	401.4	62.7	390.8	61.0	2.6	1.53	334,438	146.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

2 3 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	399.4	233.7	165.6	388.0	226.8	161.3	62.7	73.8	51.7	60.9	71.6	50.4
15～19歳	7.1	3.6	3.5	6.9	3.5	3.4	19.5	19.3	19.8	18.7	18.5	19.0
20～24歳	29.4	16.1	13.3	28.2	15.4	12.8	74.8	78.0	71.4	71.6	74.5	68.4
25～29歳	37.7	22.0	15.7	36.2	21.1	15.2	86.5	95.8	76.1	83.1	91.9	73.3
30～34歳	38.4	23.9	14.5	37.2	23.2	14.0	81.5	96.4	64.9	78.8	93.5	62.5
35～39歳	45.3	27.2	18.1	44.0	26.5	17.5	83.6	97.0	69.2	81.3	94.4	67.2
40～44歳	52.7	30.8	21.9	51.5	30.1	21.4	85.9	96.9	74.1	84.0	94.8	72.4
45～49歳	45.0	26.1	18.9	43.9	25.3	18.6	86.2	96.4	75.2	84.1	93.7	73.9
50～54歳	38.2	21.7	16.5	37.2	21.2	16.0	85.9	95.6	75.8	83.7	93.5	73.6
55～59歳	33.4	19.5	13.8	32.6	19.0	13.7	82.3	95.1	69.2	80.5	92.5	68.3
60～64歳	30.6	18.2	12.4	29.8	17.6	12.1	65.2	78.6	52.1	63.3	76.0	51.0
65歳以上	41.5	24.6	17.0	40.6	23.8	16.7	24.4	32.3	18.0	23.8	31.4	17.7

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

2 3 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	388.1 (100.0)	金融保険・不動産業	12.0 (3.1)
農林水産業	9.3 (2.4)	飲食店・宿泊業	19.3 (5.0)
鉱業・建設業	26.4 (6.8)	医療・福祉	36.5 (9.4)
製造業計	93.2 (24.0)	教育・学習支援	16.4 (4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3 (0.3)	生活関連サービス	9.5 (2.4)
情報通信業	7.6 (2.0)	その他の事業サービス	21.9 (5.6)
運輸業	18.3 (4.7)	その他のサービス	23.6 (6.1)
卸売・小売業	65.5 (16.9)	公務・複合サービス・分類不能の産業	27.2 (7.0)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

三重県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 183 万人 (全国の 1.4%)。10 年前と比べて 2.1% 減少。平成 26 年では、2,839 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、8 兆 7,117 億円 (全国計の 1.6%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 3.6% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 3.4%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、95 万 1 千人で、全国計の 1.4% (第 1-1 図)。過去 10 年で 1.3% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 88.9%、65 歳以上が 11.1%。労働力率は 60.0%。

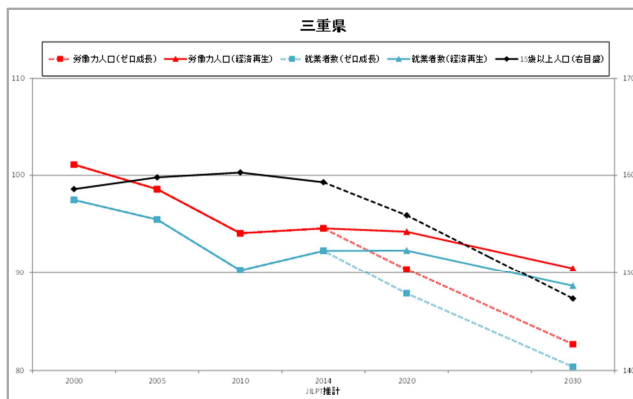
平成 26 年の就業者数は、93 万 0 千人で、全国計の 1.5% (第 1-1 図)。過去 10 年で 0.2% の減少。就業率は 58.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 22.6%、卸売業、小売業が 15.3%、医療、福祉が 11.5% などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 22.6% で全国平均 (15.8%) と比較して、ウェイトが高い。

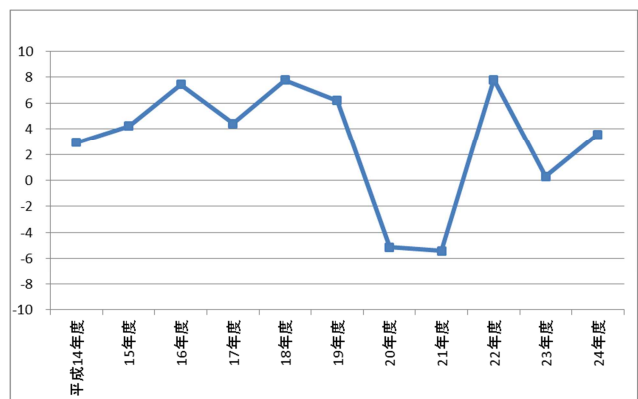
完全失業率は、平成 26 年は 2.3% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 24-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 24-2 図 実質経済成長率の推移



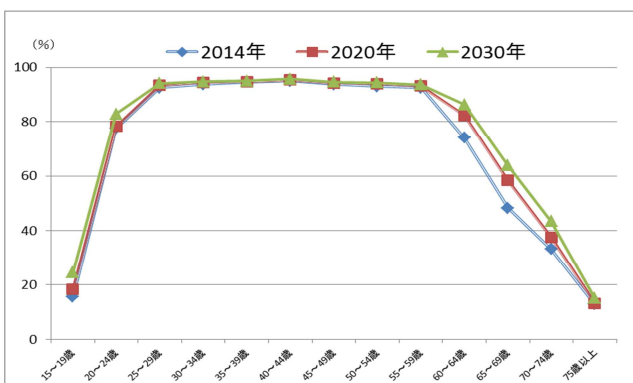
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。



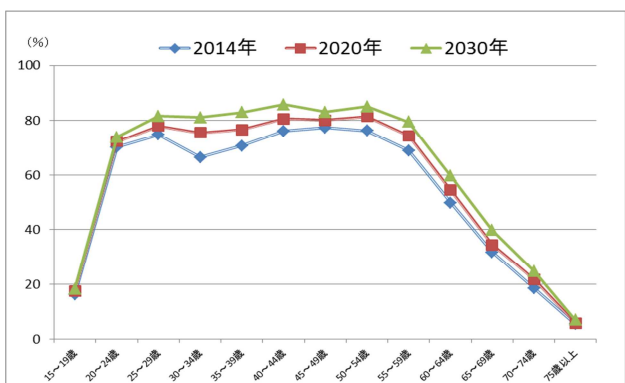
資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 24-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

(男性)



(女性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（三重県）

24-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,862	1.35	6,752,517	4.2
平成16年	1,864	1.34	7,254,351	7.4
平成17年	1,867	1.36	7,575,601	4.4
平成18年	1,873	1.35	8,164,143	7.8
平成19年	1,876	1.37	8,669,801	6.2
平成20年	1,875	1.38	8,225,857	-5.1
平成21年	1,870	1.40	7,781,054	-5.4
平成22年	1,855	1.51	8,388,382	7.8
平成23年	1,847	1.47	8,412,339	0.3
平成24年	1,840	1.47	8,711,711	3.6
平成25年	1,833	1.49	-	-
平成26年	1,825	1.45	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	94.8	59.6	90.9	57.1	4.1	0.83	311,178	148.1
平成16年	96.4	60.4	93.2	58.4	3.4	1.16	338,194	153.4
平成17年	98.6	61.7	95.5	59.8	3.0	1.37	324,137	148.2
平成18年	97.3	60.8	94.6	59.1	2.7	1.42	328,223	150.5
平成19年	97.0	60.5	94.6	59.0	2.5	1.40	327,549	149.4
平成20年	95.9	59.6	93.2	58.0	2.9	1.15	328,738	148.0
平成21年	94.0	58.5	90.0	56.0	4.4	0.45	294,781	141.5
平成22年	94.1	58.7	90.3	56.3	4.0	0.57	302,737	144.3
平成23年	94.3	59.0	91.0	56.9	3.5	0.71	303,771	143.3
平成24年	94.1	59.1	91.1	57.2	3.2	0.88	310,261	148.3
平成25年	95.1	59.9	92.3	58.1	2.9	1.03	313,346	148.4
平成26年	95.1	60.0	93.0	58.7	2.3	1.21	316,102	148.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

24-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	94.6	54.0	40.5	92.3	52.7	39.6	59.4	70.1	49.3	57.9	68.3	48.2
15～19歳	1.5	0.8	0.7	1.4	0.7	0.7	16.4	16.1	16.8	15.8	15.5	16.2
20～24歳	6.4	3.5	3.0	6.2	3.3	2.9	76.7	80.5	72.7	73.9	77.4	70.1
25～29歳	7.6	4.3	3.3	7.3	4.2	3.2	86.8	95.8	77.2	83.9	92.5	74.7
30～34歳	8.4	5.1	3.3	8.2	4.9	3.2	82.9	96.2	68.6	80.6	93.7	66.4
35～39歳	10.3	6.0	4.3	10.0	5.9	4.2	84.9	96.8	72.4	82.9	94.6	70.6
40～44歳	12.0	6.8	5.2	11.8	6.7	5.1	87.4	96.7	77.7	85.8	95.0	76.2
45～49歳	10.5	5.8	4.7	10.3	5.7	4.6	87.4	96.0	78.6	85.6	93.7	77.4
50～54歳	9.8	5.4	4.4	9.6	5.3	4.3	86.5	94.8	78.2	84.6	93.0	76.3
55～59歳	9.2	5.2	3.9	9.0	5.1	3.9	82.1	94.7	69.7	80.6	92.5	68.9
60～64歳	8.3	4.9	3.4	8.1	4.8	3.4	63.1	76.1	50.7	61.6	73.9	49.8
65歳以上	10.5	6.3	4.2	10.3	6.2	4.2	21.3	29.5	15.0	20.9	28.8	14.9

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

24-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	92.3 (100.0)	金融保険・不動産業	2.4 (2.6)
農林水産業	3.9 (4.2)	飲食店・宿泊業	4.4 (4.8)
鉱業・建設業	6.8 (7.4)	医療・福祉	10.6 (11.5)
製造業計	20.9 (22.6)	教育・学習支援	4.1 (4.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4 (0.4)	生活関連サービス	2.2 (2.4)
情報通信業	1.2 (1.3)	その他の事業サービス	4.7 (5.1)
運輸業	4.4 (4.8)	その他のサービス	5.6 (6.1)
卸売・小売業	14.1 (15.3)	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.6 (7.2)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計